

ニカラグア定期報告（2020年10月）

【要旨】

内政・外交面では、米国財務省が民間金融機関 Caruna、アナ・フリア・ガイド・デ・ロメロ検察庁長官、ポール・ハーバート・オキスト・ケリー国家政策担当大統領補佐官を制裁対象に指定した。またオンラインで実施された第50回米州機構（OAS）定例総会において、ニカラグアに関する決議が採択された。保健省発表によるコロナウイルス感染発生からのニカラグアの累計感染者数は、4,480名、累計死者数は157名である（11月3日時点）。一方で、市民監視団体は感染疑い者累計10,778名及び累計死亡者数2,780名（10月21日時点）と発表している。経済面では、IMF 及び FUNIDES がそれぞれ2020年のニカラグア経済成長率を-5.5%、-5.2%と予測した。

【主な出来事】

1 内政・外交

（1） 国連総会での米国批判に関する中国との共同声明

5日、人権に関する国連総会第3委員会にて、張軍駐国連中国大使が外交関係のないニカラグアを含む26ヶ国の署名を得て、米国を中心とする西洋諸国を批判する共同声明を発表した。

（2） 各国・国際機関の支援

ア カタール政府の薬剤供与

8日、Khamis Bin Rashid AL Kaabi 駐コスタリカ・ニカラグアカタール大使は、新型コロナウイルス対策として当国保健省に対して麻酔剤、解熱剤等の薬品（10万米ドル相当）を供与した。

イ 台湾による援助

（ア）7日、ハイメ・ウー当地台湾大使は、国家防災機構（SINAPRED）の実施するコロナ渦の食料支援プロジェクト「Proyecto Emergencia Alimentaria COVID-19」支援のため、約250万米ドルを提供した。

（イ）12日、ハイメ・ウー当地台湾大使は、当国保健省に当国病院・保健所の建設・修繕費支援として70万米ドルを提供した。

（ウ）21日、ハイメ・ウー当地台湾大使は、エンリケ・ベテタ保健副大臣に対して、医療品購入費用として270万米ドルの無償援助を行った。

(エ) 22及び23日、当国保健省代表团は、台湾外務省、保健省ら主催のグローバル保健フォーラムにバーチャル出席した。

(オ) 26日、ハイメ・ウー当地台湾大使は、マルタ・レジェス保健大臣に対して、マスク5万9千個及び電子温度計50個を供与した。

ウ 汎米保健機構（OPS）の医療従事者向け防護セット供与

20日、OPSは当国保健省に、医療従事者向け防護服、マスク等の防護セット91万8800個を供与した。

(3) EU議会のオルテガ政権に対する制裁決議可決

8日、EU議会はオルテガ政権のさらなる制裁に関する決議を実施し、賛成609票、否決21票、棄権64票（合計694票）によって可決した。

(4) 米国のオルテガ政権幹部に対する制裁

9日、米国財務省は、民間金融機関Caruna、アナ・フリヤ・グイド・デ・ロメロ検察庁長官、ポール・ハーバート・オキスト・ケリー国家政策担当大統領補佐官を制裁対象に指定した。

(5) 外国から支援を受けるNGO等への規制法成立

15日、外国エージェントへの規制法が賛成票70、反対票17、棄権4のもと成立した。

(6) SICA外相会合の開催

16日、議長国であるニカラグアがSICA外相会合を開催した。ビデオ会合において、SICA各国外相は「対新型コロナウイルス地域緊急時対応計画（Plan de Contingencia Regional del SICA）」の進捗について確認し、地域における経済復興に向けて協力していくことで一致した。またアラブ首長国連邦がSICAのオブザーバー国として承認された。

(7) 内務省設立41周年記念式典におけるオルテガ大統領スピーチ

19日、内務省設立41周年記念式典に参加したオルテガ大統領は1時間にわたり国民向けスピーチを行った。

(8) ボリビア大統領選挙結果へのオルテガ大統領夫妻祝辞

19日、ボリビア大統領選挙の結果を受け、オルテガ大統領・ムリージョ副大統領連名で祝辞が送られた。

(9) アルマグロ OAS 事務局長によるコミュニケ及び OAS ニカラグア決議の採択

15日、アルマグロ米州機構（OAS）事務総長はニカラグアの状況に関するコミュニケを発出した。21日、第50回 OAS 定例総会（オンライン形式）において、ニカラグアに関する決議が採択された。

(10) CCSN 及び CADIN のオルテガ大統領向け書簡と COSEP の対応

21日、Carmen Hillebrandt 商業・サービス業会議所（CCSN）代表及び Marcos Pierson 産業会議所（CADIN）代表は、オルテガ大統領に対して、税制度改革見直しを求める書簡を送った。それに対し、マイケル・ヒーリー民間企業最高審議会（COSEP）代表は、同書簡は、COSEP を構成する26会議所を代表するものではないとして、2会議所代表が行った対応と距離を置いた。

(11) 市民同盟の動き

26日、市民同盟は国民連合からの離脱に関するプレスリリースを発表し、会見を開いた。しかし、28日、市民同盟の地方代表と国民連合が市内のホテルにて共同で記者会見を開き、市民同盟地方代表は国民連合に残留することを発表した。31日、カルロス・トゥネルマン市民同盟代表ら4名は、フアン・セバスティアン・チャモロ市民同盟事務局長に対して市民同盟からの離脱を伝える書簡を提出した。

(12) サイバー犯罪特別法の成立

27日、当国国会は、サイバー犯罪特別法案を承認した。

(13) 天然ガス発電特別法の成立

29日、オルテガ大統領の緊急動議により、国会において天然ガス発電のための特別法案が承認された。

(14) アルマグロ OAS 事務総長によるプライベートセクター批判

30日、アルマグロ OAS 事務総長は、米国の大学で行われたバーチャル討論会に出席し、ニカラグアのプライベートセクターはオルテガ政権の権威主義体制に加担していると批判した。

(15) 保健省 (MINS A) によるコロナウイルス発表概要

11月5日、当国保健省は国内の感染状況に関する3日付週間レポートを発表した。

ア 10日27日から11月3日までの間に、保健省は77名のCOVID-19陽性及びおそらく陽性であると診断されたニカラグア人に対して、責任をもって注意深いフォローアップを行った。また58名がフォローアップ期間を終了した。

イ パンデミックが始まってから今日までの間、保健省は合計4,480名に対し、責任をもって注意深いフォローアップを行った。

ウ COVID-19感染者及びフォローアップ対象者の大多数は、様々な持病を抱えている。最も多いのは糖尿病、肥満、高血圧、心疾患、免疫不全、慢性腎不全、脳卒中の既往歴、肺結核及び慢性肺疾患である。

エ この1週間の間に、COVID-19に起因する1名の死亡が確認された。(累計死者数157名)また肺血栓感染症、糖尿病、急性心筋梗塞、高血圧及び細菌性肺炎によって、複数のフォローアップ対象者が死亡した。

オ 本日(3日)までに、4,246名のニカラグア人が回復した。

(16) 市民監視団体によるCOVID-19感染状況レポート概要

23日、市民監視団体(「Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua」)は、10月15日~21日の期間に関する週間レポートを発表した。

ア 10月15日~21日の期間に全国で45件の感染及び感染疑いが報告され、累計10,778名(うちマナグア県4,035名)となった。

イ 10月15~21日の期間にコロナウイルスの感染で亡くなった疑いで死亡した人は報告されていない。10月21日までの累計死亡者数は2,780名となった。

ウ 10月21日までに814名の医療従事者のCOVID-19感染疑いが報告され、また108名の死亡が報告された。

(17) M & R Consultores 社の世論調査結果

ア 調査方法等

調査期間: 2020年5-8月

調査対象: 全国16歳以上の男女1,600名

調査方法: 訪問面接式

信頼度数：95%

イ 調査結果

(ア) 信仰している宗教

	2001年	2011年	2016年	2019年	2020年
カトリック	74.4%	53.4%	47.0%	46.1%	41.8%
その他	25.6%	46.5%	53.0%	53.9%	58.2%

(イ) 教会に通う頻度

	カトリック	福音派	その他
熱心	7.5%	39.0%	29.2%
(週3回以上教会に通う)			
規則通り	28.4%	27.7%	26.0%
行事のときのみ	64.1%	33.2%	45.8%

(ウ) これまでの危機に対する意識調査

ニカラグアは、コロナウイルスの危機を乗り越え、通常に戻りつつある

同意	73.0%
同意せず	18.8%
どちらでもない	7.2%
無回答	1.0%

ニカラグアは、2018年社会動乱を乗り越え、少しずつ正しい道に進んでいる

同意	72.0%
同意せず	19.1%
どちらでもない	7.9%
無回答	1.0%

(エ) 衝突に対する解決策として

	2018年4月	2018年12月	2019年9月	2020年9月
対話する	93.2%	90.2%	93.5%	96.1%
対決する	4.2%	7.3%	5.2%	1.9%
無回答	2.6%	2.5%	1.2%	1.9%

(オ) 政府は以下の事柄を保証すべきだ

全ての国民に無償で保健システムを提供すべき	99.3%
全ての国民に無償で教育システムを提供すべき	99.2%

全ての国民に適した料金で電気サービスを提供すべき	95.4%
全ての国民に適した料金で水道サービスを提供すべき	96.2%
住宅購入の際の補助金支援を行うべき	93.6%

(カ) 国民の基本的サービス実施のための財政確保のため、企業及び経営者は、利益・収入に応じた税金を払うべきか。

同意	83.5%
同意せず	16.5%

(キ) 政府は、誰の要望に応じているか

金持ちの意見のみに応じている	19.1%
国民全体の関心・必要事項に応じている	77.8%
無回答	3.1%

(ク) 何がニカラグアにとって最も重要な問題であるか。

経済 49.1%

(失業26.1%、物価高10.8%、貧困9.7%、投資減1.1%、経済危機0.8%、インフラ0.5%、収入減0.2%)

社会問題 25.2%

(犯罪10.7%、女性に対する暴力9.6%、ドラッグ販売・利用2.3%、交通事故0.9%、麻薬取引0.8%等)

政治 13.2%

(政治問題 10.7%、汚職2.0%、表現の自由がない0.4%等)

保健危機 10.5%

その他・無回答 2.0%

(ケ) 1年前と比較し、経済状況は良くなったか

	2018年9月	2019年9月	2020年4月	2020年9月
良くなった	50.1%	61.2%	56.6%	43.7%
同じ	35.6%	26.5%	19.1%	19.1%
悪くなった	14.1%	12.3%	24.1%	37.2%

(コ) 現在のニカラグアの経済について

良い	43.0%
悪い	56.9%
無回答	0.1%

悪いと答えた場合、どういった理由か

2018年社会動乱	23.7%
新型コロナウイルス	21.9%
政府の取り組み	9.9%
その他	1.4%

(サ) これから12か月家族を取り巻く経済状況はどうか

	2019年12月	2020年4月	2020年9月
改善	82.4%	74.8%	86.1%
変化なし	6.9%	5.5%	3.8%
悪化	10.7%	17.1%	9.4%

(シ) これから12か月雇用状況はどうか

	2019年12月	2020年4月	2020年9月
改善	70.7%	63.9%	80.4%
悪化	16.2%	26.9%	15.4%
変化なし	10.1%	7.3%	2.8%
無回答	3.0%	1.9%	1.3%

(ス) これから12か月ニカラグアの経済状況はどうか

改善	84.4%
変化なし	3.4%
悪化	11.4%

(セ) 海外移住（出稼ぎ）への意思・意欲

2019年12月	2020年9月
36.2%	34.6%

(ソ) 支持政党

FSLN	57.9% (強く支持: 46.5%、支持: 11.4%)
野党	8.5% (強く支持: 8.4%、支持: 0.1%)

(タ) FSLN を打倒するためには、経済に悪影響になったとしても道路封鎖（トランケ）をしても構わない

	2019年9月	2019年12月	2020年4月	2020年9月
同意	9.4%	6.2%	6.4%	6.4%
同意せず	88.0%	92.2%	90.9%	92.7%

(チ) コロナ渦における MINSА の取り組み

良い	67.6%
悪い	18.6%
普通	13.9%

(ツ) オルテガ大統領はニカラグアを正しい方向に導いているか

	2019年12月	2020年4月	2020年9月
正しい方向に導いている	55.0%	52.5%	62.6%
誤った方向に導いている	34.9%	38.6%	30.6%

(テ) 過去の大統領で良い働きをしたのは誰か

ダニエル・オルテガ (現在)	35.0%
ダニエル・オルテガ (1980~1989)	16.2%
ビオレタ・チャモロ (1990~1996)	16.0%
アナスタシオ・ソモサ (1970~1979)	12.0%
エンリケ・ボラーニョス (2002~2006)	11.7%
アルノルド・アレマン (1997~2001)	9.0%

2 経済

(1) ワイヤーハーネス輸出落ち込み

勸業・産業・通商省 (Mific) によると、2020年1~6月のワイヤーハーネス輸出量 (10,950.9トン) は、客年比 (16,021.3トン) 31.6%の減少である。輸出額に関しても、客年1年間における同輸出は530百万米ドルであったが、今年度はパンデミックの影響により300~350百万米ドルの見込みである。

(2) IMFによるニカラグア経済成長率予測

IMFは、2020年10月時点での「世界経済見通し (World Economic Outlook)」を発表した。その中で、2020年のニカラグア経済成長率を-5.5%と予測した。

(3) FUNIDESによるニカラグア経済成長率予測

経済シンクタンクである経済社会開発財団 (FUNIDES) は、2020年10月時点でのニカラグア経済見通しを発表し、2020年の経済成長率を-5.2%と予測した。また、2020年の1人あたりGDPを1,819米ドルと予測した。

(4) 中央銀行による海外送金受取額発表

16日、ニカラグア中央銀行は、2019年6月以来公表していなかった海外送金受取額を発表した。2020年1~8月の海外送金受取額は約11.86億米ドルで、客年同時期比約9%高いとした。

(5) The Economist Intelligence Unit (EIU)によるニカラグア経済予測

27日、英国定期発行物「エコノミスト」の調査部門である The Economist Intelligence Unit (EIU) は、2018年から続く経済悪化に加えて新型コロナウイルスパンデミックにより2020年のニカラグアの経済成長率は-7%とした。

(6) 2020年上半期各国、国際機関などの対ニカラグア資金援助状況

中央銀行は、2020年上半期の各国、国際機関などからの対ニカラグア資金援助にかかる報告書を発表した。主要援助国及び国際機関の上位5つ（公共・民間部門、借款、無償合計）は以下の通り。

ア 主要援助国：①ドイツ（41.6百万米ドル）、②オランダ（20.7百万米ドル）、③米国（13.3百万米ドル）、④台湾（9.4百万米ドル）、⑤日本（4百万米ドル）

イ 主要援助国際機関：①中米経済統合銀行（BCIE）（175.2百万米ドル）、②米州開発銀行（IDB）（52.5百万米ドル）、③世界銀行（49.6百万米ドル）、④EU（32百万米ドル）、⑤OPEC 開発基金（OFID）（10.5百万米ドル）

(7) ニカラグア政府による今後の対外直接投資の減少見込み

ニカラグア政府が発表した2021年国家予算イニシアチブによると、2020~2024年の対外直接投資額は、各年ともに2006年（約286百万米ドル）に満たず、厳しい状況が続くとしている。

対外直接投資額見込み（百万米ドル）

2020年	140.1
2021年	147.8
2022年	205.3
2023年	234.3
2024年	278.8

<主要経済指標>

	2018年	2019年	2020年		
			8月	9月	10月
インフレ率（対前年同月）	3.9%	6.1%	未発表	未発表	未発表
貿易収支（百万ドル）	▲2,312.4	▲1,655.6	▲120.7	未発表	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,516.9	2,696.8	226.6	未発表	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	4,829.4	4,352.4	347.3	未発表	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,501.2	1,682.4	163.0	未発表	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,261.1	2,397.4	2,838.0	2,907.6	未発表

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）